

## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東  
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (707) 7061  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	2,065	11.4	297	—	288	—	163	—
23年2月期	1,854	8.8	12	—	13	—	6	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	12,445.43	12,065.52	12.8	18.0	14.4
23年2月期	484.00	467.61	0.5	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	1,804	1,362	75.5	103,607.73
23年2月期	1,407	1,198	85.2	91,162.30

(参考) 自己資本 24年2月期 1,362百万円 23年2月期 1,198百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	299	△54	△0	1,070
23年2月期	114	△63	△0	826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	32	20.9	2.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		20.8	

### 3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	6.7	120	32.3	120	48.3	70	64.3	5,324.00
通期	2,200	6.5	330	10.8	330	14.3	190	16.1	14,450.87

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	13,148株	23年2月期	13,148株
24年2月期	－株	23年2月期	－株
24年2月期	13,148株	23年2月期	13,148株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 会計処理方法の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(10) 財務諸表に関する注記事項	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(貸貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ① 全般

当事業年度の業績は、売上高2,065,011千円(前期比11.4%増)、売上総利益775,886千円(前期比43.5%増)、営業利益297,702千円(前期は営業利益12,125千円)、経常利益288,705千円(前期は経常利益13,329千円)、当期純利益163,632千円(前期は当期純利益6,363千円)となりました。

当期は、当社の主力4製品「SI Web Shopping」、「GRANDIT」、「SI Object Browser」及び「SI Object Browser PM」のすべてにおいて好調でした。また、「高収益体質の確立」を方針に掲げ、当社の総合プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」を活用したプロジェクト管理の徹底などにより、利益率が大幅に改善しました。さらに間接部門のコスト削減を徹底したことなどから、前期と比べ大幅な増益となり、創業以来最高の売上高、利益を計上しました。

#### ② 事業分野別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。それを事業分野別、製品別に分類して業績の概況を記載しております。

#### <パッケージソフトウェア>

当社のパッケージソフトウェア分野は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月	○	○	—	—
SI Web Shopping	平成8年3月	○	○	○	○
GRANDIT	平成16年5月	※ (脚注参照)	○	○	○
SI Object Browser PM	平成20年11月	○	○	○	○

※GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当事業年度のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高708,213千円(前期比15.5%増)、売上総利益378,860千円(前期比23.1%増)、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高1,232,943千円(前期比12.0%増)、売上総利益351,490千円(前期比96.0%増)と大幅な増収増益となりました。

製品別では、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージ販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」はその市場・製品特性から基本的にカスタマイズを行うことはなく、利益率が高いパッケージソフトウェアの販売となります。

#### <システムインテグレーション>

システムインテグレーション分野は、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守業務です。各パッケージソフトウェア製品の成長に伴って計画的に割合を減少させており、当事業年度は、売上高36,983千円(前期比2.1%減)、売上総利益13,661千円(前期比16.9%減)となりました。今後も本事業分野の既存顧客へのサポートは続けながら、パッケージソフトウェア分野に経営資源を集中させる施策を取っていきます。

<コンサルティング>

コンサルティング分野は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」の導入に関するコンサルティングを中心にしております。当事業年度は、売上高86,870千円（前期比15.1%減）、売上総利益31,873千円（前期比14.2%減）となりました。

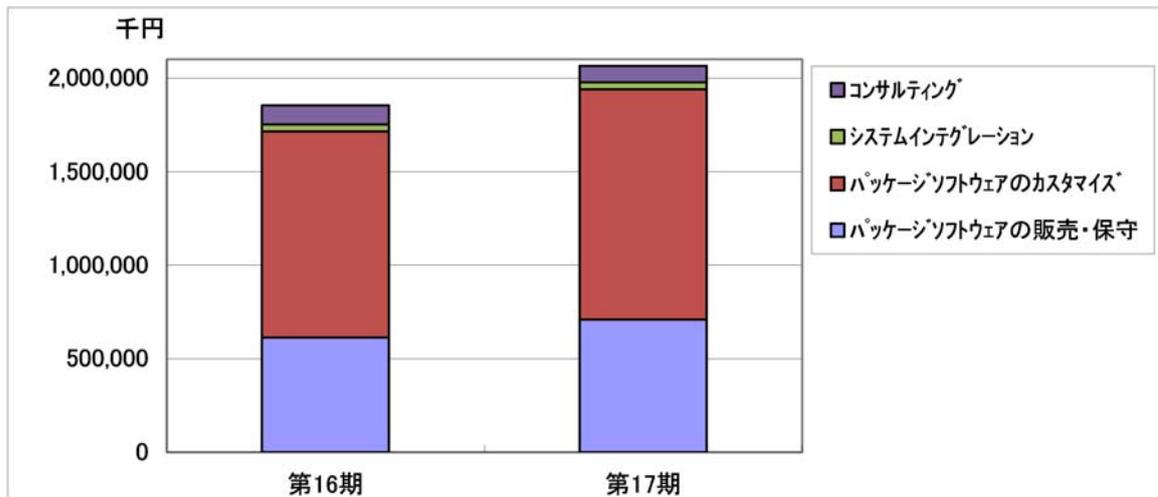
なお、ご参考として、事業分野別売上高及び売上総利益に関する前年同期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

事業分野別の売上高

a. 前期比較表

事業分野	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	1,714,001	92.5	1,941,156	94.0	113.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	613,312	33.1	708,213	34.3	115.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,100,688	59.4	1,232,943	59.7	112.0
システムインテグレーション	37,761	2.0	36,983	1.8	97.9
コンサルティング	102,298	5.5	86,870	4.2	84.9
合計	1,854,060	100.0	2,065,011	100.0	111.4

b. 前期、当期の推移グラフ

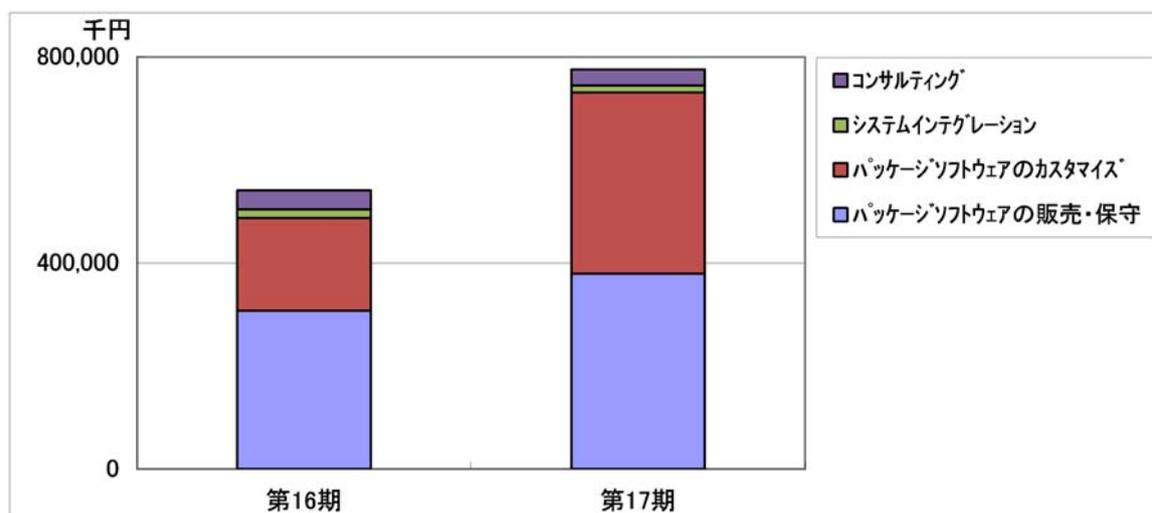


事業分野別の売上総利益

a. 前期比較表

事業分野	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前期比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア	487,026	90.1	730,351	94.1	150.0
パッケージソフトウェアの販売・保守	307,669	56.9	378,860	48.8	123.1
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	179,357	33.2	351,490	45.3	196.0
システムインテグレーション	16,431	3.0	13,661	1.8	83.1
コンサルティング	37,166	6.9	31,873	4.1	85.8
合計	540,625	100.0	775,886	100.0	143.5

b. 前期、当期の推移グラフ



### ③ 製品区分別の概況

#### <ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、従来のOracle対応に加えてマイクロソフト製のSQL ServerならびにIBM製のDB2に対応した製品の拡充を順次行っています。さらに、日立製作所製HiRDB版に続いてその他の主要データベース対応版もリリースすることを決定しております。

前事業年度より保守の有料化サポートを本格的に開始しました。保守を含む売上も順調で、当事業年度の売上高は、前期比114.9%と伸長しております。保守サポートビジネスは、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と事業収入の安定基盤を構築しています。

#### <ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大を続けてきました。当事業年度の売上高は前期比115.2%と堅調に推移し、今期は更に利益率の向上により安定した収益をあげています。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁をうけ、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合ベンダに対する差別化要素となっております。さらに中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備しています。

#### <Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく好・不調の変動がありますが、当事業年度の売上高は前期比105.8%となり、業績は堅調に推移しています。また、前期の特定不採算プロジェクトによる利益率低下の反省を踏まえ、自社製品OBPMによるプロジェクト管理を強化したことなどにより、利益率を大幅に改善させ、収益面でも安定した基盤を整えています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。

「個別生産管理アドオンモジュール」に続き「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらのモジュールを武器に製造業向けの販売が拡大しています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT企業へのGRANDIT適用事例も増えています。これらの独自モジュール戦略が功を奏して、2011年は13社あるコンソーシアム企業の中で最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD 2011 Prime Partner of the Year」も受賞しております。

#### <プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

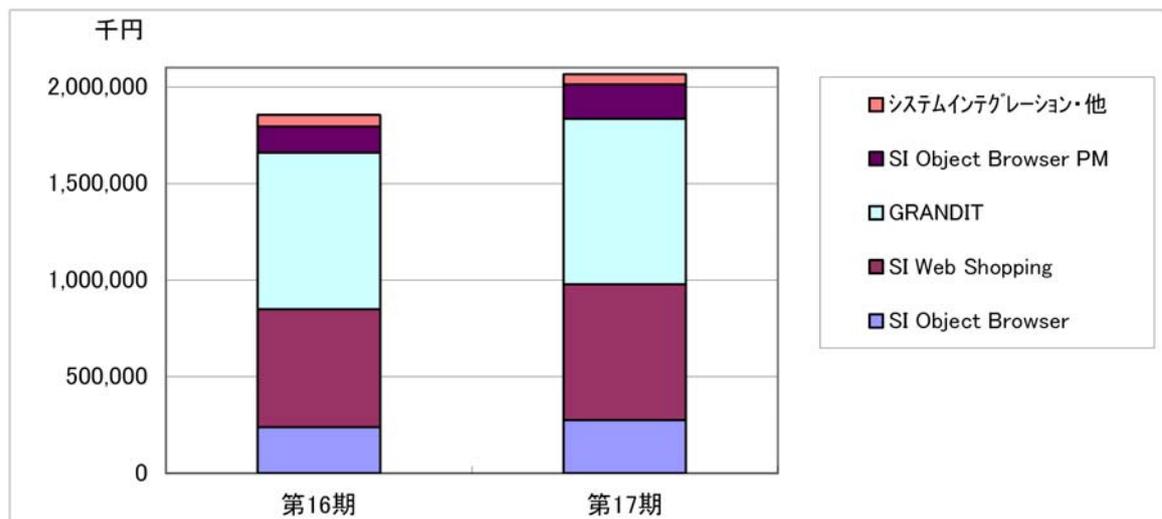
「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発の合理化・効率化を実現するツールである「SI Object Browser」シリーズのひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。前事業年度の売上高は前年同期比200%を超える急成長を遂げ、当事業年度においても売上高は前期比132.6%と拡大を続け、業績は引き続き拡大傾向にあります。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクトマネジメントに対するニーズの高まりを背景に、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダード化を目指していきます。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

a. 前期比較表

製品（パッケージソフトウェア）区分	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
「SI Object Browser」関連	238,984	12.9	274,541	13.3	114.9
「SI Web Shopping」関連	610,549	32.9	703,293	34.1	115.2
「GRANDIT」関連	810,962	43.8	857,612	41.5	105.8
「SI Object Browser PM」関連	134,050	7.2	177,726	8.6	132.6
システムインテグレーション・他	59,514	3.2	51,838	2.5	87.1
合計	1,854,060	100.0	2,065,011	100.0	111.4

b. 前期、当期の推移グラフ



(次期の見通し)

当期は「高収益体質の確立」の方針のもと、徹底したコスト削減、リソース配分の見直しやプロジェクト管理強化による体制確立などにより、高コスト体質から目標とした「高収益体質」への改善を果たしました。

来期は今期に確立した「高収益体質」を維持しつつ、研究開発投資を積極化させ、既存製品の機能強化と新しい技術を取り込んだ新製品の投入を計画しています。これらの積極投資により、より高い成長性を実現していきます。また、当社は平成24年4月9日に株式会社エイジアとの資本・業務提携契約を締結し、株式会社エイジアの持つメールマーケティングシステムと「SI Web Shopping」との製品連携により付加価値の高いECサイト構築ソリューションを提供できるようになりました。この提携を契機にECをはじめ、他のソリューションの海外展開を積極的に進めていきます。

以上により、平成25年2月期の業績見通しは、売上高2,200,000千円（前期比6.5%増）、営業利益330,000千円（前期比10.8%増）、経常利益330,000千円（前期比14.3%増）、当期純利益190,000千円（前期比16.1%増）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ458,607千円増加し1,677,715千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加244,537千円、売掛金の増加172,378千円、仕掛品の増加24,116千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ60,964千円減少し127,035千円となりました。これは主として、ソフトウェアの償却等による減少40,286千円、権利金の減少20,000千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ397,643千円増加し1,804,751千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ234,010千円増加し442,517千円となりました。これは主として、買掛金の増加28,980千円、未払法人税等の増加130,861千円、賞与引当金の増加27,809千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ163,632千円増加し1,362,234千円となりました。これは当期純利益の計上163,632千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,070,684千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは299,430千円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益の計上285,710千円、前受金の増加20,625千円、仕入債務の増加28,980千円などの資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは54,890千円の減少となりました。これは無形固定資産の取得による支出46,265千円、有形固定資産の取得による支出6,704千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1千円の減少となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	79.0	83.5	83.9	85.2	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.9	55.7	66.5	59.3	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績（利益）連動型の配当を実施する方針としており、中長期的には配当性向30%を目標として考えております。当期におきましては3期連続の無配からの復配を果たし、今後の更なる成長のための投資を勘案し、1株当たり2,500円00銭（配当性向20.9%）とさせていただきます。

なお、平成25年2月期の年間配当は1株当たり3,000円00銭（配当性向20.8%）を予定しておりますが、業績の変動により配当金額は変動する可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① フリーソフトとの競合について

当社のパッケージソフトウェア製品は、市場規模が大きく、高い成長が見込まれる分野をターゲットにして開発・投入しています。そのため、どの分野においても競争は激しく各々競合が発生します。これまでの競合相手は海外製品などが多かったのですが、ここ数年はフリー（無料）のソフトウェアが台頭してきて、それらの製品との競合が増えています。まだまだ現時点では機能面や実績面で勝っていますが、今後ますますフリーソフトウェアが充実してきた場合に、ソフトウェアパッケージの販売といった現在の収益モデル事業は影響を受ける可能性があります。

##### ② ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできず、従来からのやり方を続けてしまった場合に時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

##### ③ ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があります。たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を迫られ、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### ④ 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りのテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りのテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### ⑤ 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許又は知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。特許を含む知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行っていますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、システムインテグレーションという請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して押し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれらの事業リスク分散も図れるものと考えております。

⑩ 売上及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることになります。

⑪ ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意識や士気を高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）を役員及び従業員に付与しております。平成24年2月29日現在、同ストックオプションによる潜在株式は700株であり、発行済株式総数13,148株の5.3%に相当しております。

当ストックオプションが権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑫ 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、オリジナルのパッケージソフトウェアを企画、開発、製品化し、そのマーケティング、販売、保守に至るまで自社で一貫して取り組むこととしております。これにより、市場ニーズの変化にすばやく対応することができ、ノウハウの高度な蓄積によって、高い利益率を目指すことができます。

また、これまでは、パッケージソフトウェアの販売、保守、及びそれらのカスタマイズ（顧客のニーズに合わせて仕様変更）を基幹事業としてまいりましたが、新たにクラウドビジネスを開始して、販売チャネルと市場の拡大、及び事業リスク分散を図っております。さらにこれらの事業を補完する形で、関連分野のコンサルティングも行ってまいります。

一方、内部的な会社づくりの方針として、経営方針を次のように定めております。

「風通しの良い相互尊重の精神あふれる職場環境をみんなで作る。

その働きやすい雰囲気の中で創造力・技術力を常に高め、

品質の高いソリューションをお客様に提供し続ける。」

“風通しの良い、相互尊重の精神”という部分を先頭に掲げている点に、当社なりの考え方があります。もちろん企業は“顧客満足度の向上”も重要課題となりますが、それを実現するためには“働きやすい職場環境”というものが不可欠と考えております。特に、ソフトウェア開発は、創造力や技術力を必要とする仕事であり、良い発想・アイデアが生まれるためには良い労働環境が必要であります。そして、その環境は与えられるものではなく、自主独立した社員がみんなで作らだしていくものだと考えております。そのような土壌づくりが会社の責務だと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を重視しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けております。これまで売上高の拡大を会社の成長のための重要課題としてきましたが、過去の反省を踏まえ、高収益体質を維持しつつ成長率及び利益率の向上を経営課題として取り組みます。効率的なマーケティングとプロジェクト管理の徹底により売上高経常利益率の向上を目指していきます。

成長率と利益率をみる経営指標として、主に次のような指標を注視しています。

- ・事業分野別の売上高と売上総利益の推移
- ・業態（フロー型、ストック型）別の売上高と売上総利益の推移
- ・部門（事業、製造、販売）別従業員一人あたりの売上高及び売上総利益

また、会社の健全性を表すものとして、次のような指標も重視しています。

- ・プロジェクト利益の計画・実績対比の推移
- ・プロジェクト失敗件数（含む赤字）の部門別、月別推移
- ・従業員別、部門別の稼働率の推移
- ・販売費率及び管理費率の推移

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のパッケージソフトウェアビジネスの戦略は「Catch and Grow」であります。単一のパッケージに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え（Catch）、新製品を次々と企画・開発していきます。

当社では4つの事業分野（製品）を柱としていますが、市場の拡大が見込めると判断したパッケージソフトウェアを中心に開発要員を投入し、バージョンアップ及びラインナップ強化を行います。そして、その分野におけるデファクトスタンダード製品に育ててまいります（Grow）。この戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。今後は機能強化や新技術の取り込み、言語バリエーションの拡充など推進していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」で設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object BrowserPM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できるような体制を整えています。

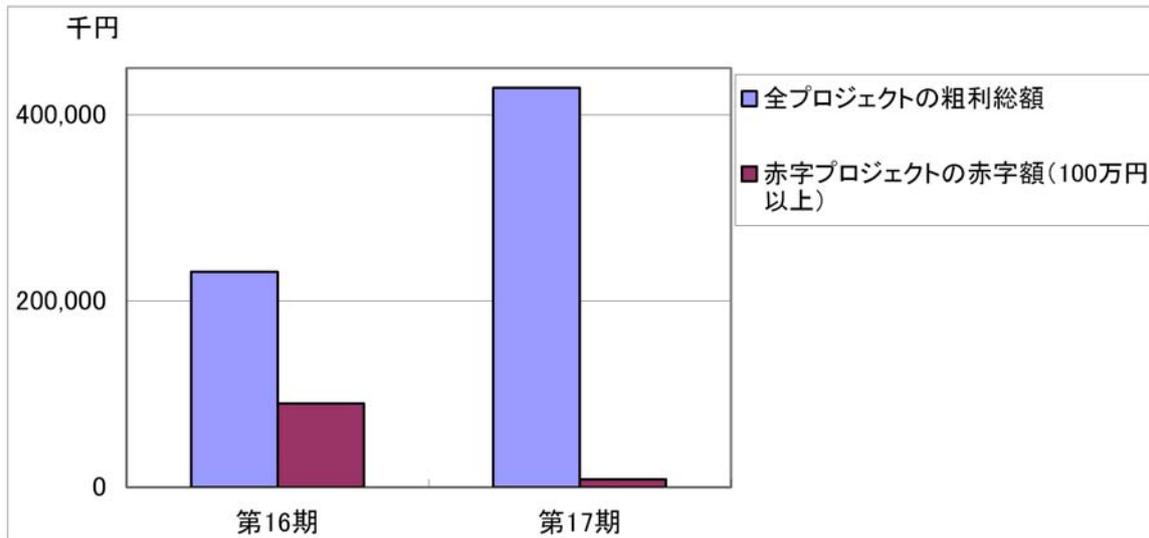
② プロジェクト管理の強化

当社の事業のうち、パッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング及びシステムインテグレーションの請負開発業務においては、「失敗プロジェクトの発生」が業績に大きく影響してまいります。このため、失敗プロジェクトの削減は会社としての重要課題となります。

全社でプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の利用を徹底したことなどにより、当期の赤字プロジェクト件数は前期比約70%減、赤字金額は前期比10%以下に激減しております。

来期はさらにプロジェクト管理を厳格に行い、新規案件での赤字プロジェクト発生ゼロを目指します。

赤字プロジェクトの発生状況（対象：赤字金額1,000千円以上、受注損失引当金繰入額を除く）



(注) プロジェクトの粗利総額は、パッケージソフトウェアの販売・保守業務を除く売上総利益

③ パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野でNo.1になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

④ パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア）コンソーシアムは平成24年2月末現在、65社の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。

この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国での販売を行っております。現在は、これらの直接投資は少額に抑え、提携先との協力関係により拡販を図っております。中期計画ではより積極的な中国市場展開を図ってゆくこととしており、来期はそのための準備期間としていくつかの施策を実施してまいります。今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙ったものとする予定であり、来期を海外市場戦略の重要なターニングポイントと位置付けております。

⑤ 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っております。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っております。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に会計監査人との協議も行っております。ひきつづき、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,146	1,070,684
売掛金	283,092	455,470
仕掛品	48,456	72,573
貯蔵品	437	294
前渡金	14,825	25,749
前払費用	9,198	11,361
繰延税金資産	34,277	42,110
その他	3,364	63
貸倒引当金	△691	△591
流動資産合計	1,219,108	1,677,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,577	7,516
工具、器具及び備品	23,619	27,719
減価償却累計額	△22,885	△24,913
有形固定資産合計	8,311	10,322
無形固定資産		
ソフトウェア	116,172	79,748
ソフトウェア仮勘定	13,451	9,589
権利金	20,000	—
その他	170	170
無形固定資産合計	149,794	89,508
投資その他の資産		
投資有価証券	—	721
破産更生債権等	—	150
繰延税金資産	—	375
敷金及び保証金	29,894	26,108
貸倒引当金	—	△150
投資その他の資産合計	29,894	27,205
固定資産合計	188,000	127,035
資産合計	1,407,108	1,804,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,684	79,664
未払金	10,316	10,901
未払費用	16,715	21,985
未払法人税等	3,068	133,930
未払消費税等	11,875	25,593
前受金	81,286	101,911
預り金	4,513	5,007
賞与引当金	29,820	57,629
受注損失引当金	217	5,894
その他	9	—
流動負債合計	208,506	442,517
負債合計	208,506	442,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金		
資本準備金	348,402	348,402
資本剰余金合計	348,402	348,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	465,797	629,430
利益剰余金合計	491,797	655,430
株主資本合計	1,198,601	1,362,234
純資産合計	1,198,601	1,362,234
負債純資産合計	1,407,108	1,804,751

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	1,854,060	2,065,011
売上原価	※1 1,313,435	※1 1,289,124
売上総利益	540,625	775,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	31,624	30,156
貸倒引当金繰入額	—	742
役員報酬	67,821	73,090
給料及び手当	189,122	179,874
賞与	15,614	10,994
賞与引当金繰入額	7,675	14,075
退職給付費用	8,432	7,576
福利厚生費	32,176	34,367
支払手数料	29,093	27,491
減価償却費	5,130	5,040
研究開発費	※2 59,868	※2 15,998
貸倒損失	—	210
その他	81,940	78,566
販売費及び一般管理費合計	528,499	478,183
営業利益	12,125	297,702
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	—
有価証券利息	295	314
自動販売機収入	88	63
講演料等収入	131	30
法人税等還付加算金	29	—
未払配当金除斥益	655	502
その他	27	100
営業外収益合計	1,240	1,012
営業外費用		
為替差損	36	3
災害義援金	—	10,000
その他	—	5
営業外費用合計	36	10,009
経常利益	13,329	288,705
特別利益		
貸倒引当金戻入額	162	—
特別利益合計	162	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 11	※3 224
減損損失	※4 794	—
原状回復費用	2,000	—
投資有価証券評価損	—	1,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,662
特別損失合計	2,806	2,995
税引前当期純利益	10,685	285,710
法人税、住民税及び事業税	952	130,286
法人税等調整額	3,369	△8,208
法人税等合計	4,321	122,077
当期純利益	6,363	163,632

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	358,402	358,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,402	358,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,402	348,402
資本剰余金合計		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,402	348,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,000	26,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,000	26,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	459,434	465,797
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	465,797	629,430
利益剰余金合計		
前期末残高	485,434	491,797
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	491,797	655,430

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	1,192,238	1,198,601
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	1,198,601	1,362,234
純資産合計		
前期末残高	1,192,238	1,198,601
当期変動額		
当期純利益	6,363	163,632
当期変動額合計	6,363	163,632
当期末残高	1,198,601	1,362,234

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,685	285,710
減価償却費	104,635	111,020
減損損失	794	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,183	27,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162	51
受注損失引当金の増減額(△は減少)	217	5,677
受取利息及び受取配当金	△12	△13
有価証券利息	△295	△314
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,109
固定資産除却損	11	224
災害義援金	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,352	△172,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,597	△23,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,981	28,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,086	13,718
前受金の増減額(△は減少)	45,146	20,625
その他	△33,860	1,808
小計	114,031	310,053
利息及び配当金の受取額	307	328
法人税等の還付額	887	—
法人税等の支払額	△952	△952
災害義援金の支払額	—	△10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,274	299,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,559,704	△1,959,685
有価証券の償還による収入	1,559,704	1,959,685
有形固定資産の取得による支出	△4,550	△6,704
無形固定資産の取得による支出	△55,044	△46,265
投資有価証券の取得による支出	—	△1,830
敷金及び保証金の差入による支出	△3,940	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,805
その他	—	△1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,535	△54,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△715	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,024	244,537
現金及び現金同等物の期首残高	776,122	826,146
現金及び現金同等物の期末残高	※ 826,146	※ 1,070,684

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、権利金については、契約期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準) 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ317 千円減少し、税引前当期純利益は1,980千円減少しており ます。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、当期 において金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の 「その他」に含めて表示しております。 なお、当期末の「その他」に含まれている未収入金は 2,926千円であります。 —</p>	<p>—  (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の 「受取利息及び配当金」(当事業年度13千円)及び「法人 税等還付加算金」(当事業年度2千円)は、重要性が乏し いため、当事業年度より「その他」に含めて表示しており ます。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 217千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 59,868千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>①減損損失を認識した資産及び減損損失の金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (埼玉県さいたま市)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業用資産を全社でグルーピングし、将来の使用が見込まれていない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、事務所として賃貸借契約している一部の解約が決定したことに伴い、解約部分の造作設備について回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を認識しております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額としておりますが、当該設備は廃棄処分となるため、回収可能価額は零としております。</p>	場所	用途	種類	金額	本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	794千円	<p>※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 5,677千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 15,998千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 224千円</p> <p>—</p>
場所	用途	種類	金額						
本社 (埼玉県さいたま市)	事務所	建物	794千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	—	—	13,148

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	—	—	13,148

2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,870	利益剰余金	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 <u>826,146千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,070,684千円</u>
現金及び現金同等物 <u>826,146千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,070,684千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	826,146	826,146	—
(2) 売掛金	283,092	283,092	—
資産計	1,109,239	1,109,239	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	825,828	—	—	—
売掛金	283,092	—	—	—
合計	1,108,920	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格はありません。

未払法人税等は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,070,684	1,070,684	—
(2) 売掛金	455,470	455,470	—
(3) 投資有価証券	—	—	—
資産計	1,526,154	1,526,154	—
(1) 未払法人税等	133,930	133,930	—
負債計	133,930	133,930	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	721

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,070,439	—	—	—
売掛金	455,470	—	—	—
合計	1,525,909	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年2月29日)

時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	721

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であり、非上場株式について下記の通り減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

投資有価証券評価損 1,109千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109,475千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,283,815千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分拠出額) 0.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円及び不足金45,127,236千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">16,533千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">6,594千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	年金資産の額	414,825,659千円	年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	差引額	△46,283,815千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	16,533千円	確定拠出年金拠出金	6,594千円	退職給付費用	23,127千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">441,284,219千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,682,899千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,398,679千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月分拠出額) 0.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775,766千円及び不足金55,622,913千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">16,267千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">6,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,388千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	年金資産の額	441,284,219千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円	差引額	△56,398,679千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	16,267千円	確定拠出年金拠出金	6,120千円	退職給付費用	22,388千円
年金資産の額	414,825,659千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円																								
差引額	△46,283,815千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	16,533千円																								
確定拠出年金拠出金	6,594千円																								
退職給付費用	23,127千円																								
年金資産の額	441,284,219千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円																								
差引額	△56,398,679千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	16,267千円																								
確定拠出年金拠出金	6,120千円																								
退職給付費用	22,388千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	700
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	700

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,600
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	700
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	700

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,600
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 855千円</p> <p>賞与引当金 12,047</p> <p>一括償却資産 916</p> <p>未払費用 1,615</p> <p>未払金 1,454</p> <p>貸倒引当金 279</p> <p>減損損失 321</p> <p>繰越欠損金 16,699</p> <p>その他 87</p> <hr/> <p>計 34,277</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 2,020</p> <p>一括償却資産 343</p> <hr/> <p>小計 2,363</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 2,363</math></p> <hr/> <p>計 —</p> <p>繰延税金資産合計 34,277</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 10,310千円</p> <p>賞与引当金 23,282</p> <p>一括償却資産 745</p> <p>未払費用 3,866</p> <p>未払金 1,121</p> <p>貸倒引当金 239</p> <p>受注損失引当金 2,381</p> <p>その他 164</p> <hr/> <p>計 42,110</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 2,468</p> <p>資産除去債務 799</p> <p>一括償却資産 375</p> <p>その他 9</p> <hr/> <p>小計 3,653</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 3,277</math></p> <hr/> <p>計 375</p> <p>繰延税金資産合計 42,485</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>評価性引当額 0.3</p> <p>その他 <math>\Delta 0.5</math></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7</p>

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
—	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

その結果、当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は9,456千円と見積もられ、また、資産除去債務の総額の当事業年度における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社はパッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	91,162円30銭	1株当たり純資産額	103,607円73銭
1株当たり当期純利益金額	484円00銭	1株当たり当期純利益金額	12,445円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	467円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12,065円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,363	163,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,363	163,632
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148	13,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	461	414
(うち新株予約権)	(461)	(414)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。